

平成 28 年 3 月 8 日

**平成 27 年度地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金の第 1 回交付決定**

サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度及び地方公共団体の行政に重大な影響を与えるリスクも想定されることから、各地方公共団体において、情報セキュリティ対策を抜本的に強化することが必要です。

このため、平成 27 年度補正予算において地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金が措置されたところであり、今回、第 1 回の交付決定を行いましたので、お知らせします。

**1 予算額**

25,498,594 千円

**2 交付決定額****① 自治体情報システムの強靱性の向上（補助対象：市区町村）**

マイナンバー利用事務系において端末からの情報持ち出し不可設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止するとともに、マイナンバーによる情報連携に活用される LGWAN 環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN 接続系とインターネット接続系の分割等を実施するもの。

**交付決定額 16,444,333 千円**

※H27 補正で所要額を計上し交付申請のあった 1,671 市区町村に交付(市区町村は全 1,741 団体)

**② 自治体情報セキュリティクラウドの構築（補助対象：都道府県）**

都道府県と市区町村が協力して、高度な情報セキュリティ対策を講じるため、自治体情報セキュリティクラウドを構築するもの。

**交付決定額 7,184,599 千円**

※H27 補正で所要額を計上し交付申請のあった 45 道府県に交付(都道府県は全 47 団体)

**①+②合計 23,628,932 千円**

予算額との差額は 1,869,662 千円

**3 今後の方針**

- ・ 今回、交付申請をしなかった団体についても、今後早々に申請がある予定。
- ・ 平成 29 年 7 月に予定されているマイナンバー制度における行政機関等の間での情報連携を見据え、できるだけ早急に対策を完了させる予定。

(連絡先)

自治行政局地域情報政策室  
担当：佐藤課長補佐、東田係長  
TEL 03-5253-5525 (直通)  
FAX 03-5253-5529

各 都 道 府 県 知 事 殿  
各 市 区 町 村 長 殿

総務大臣 山 本 早 苗  
( 公 印 省 略 )

### 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について

日本年金機構における個人情報流出事案は、多くの住民情報を扱う地方自治体にとって重大な警鐘となりました。この事案を受けて、総務省においては、地方自治体の情報セキュリティに係る抜本的な対策を検討するため、「自治体情報セキュリティ対策検討チーム」（座長：佐々木東京電機大学教授）を設置したところであり、去る11月24日に、

- (1) マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持ち出し不可設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止すること
- (2) マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN接続系とインターネット接続系を分割すること
- (3) 都道府県と市区町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じること

との、三層からなる対策を講じることにより、早急に各地方自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図ることが必要であるとの報告をいただいたところです。

総務省としても、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度及び地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクも想定されることから、各地方自治体において、情報セキュリティ対策を抜本的に強化することが必要であると考えます。

各地方自治体におかれては、三層からなる対策を講じていただくことにより、情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組まれますようお願いいたします。特に、都道府県におかれては、自らの情報セキュリティ対策の充実を図られるとともに、「自治体情報セキュリティクラウド」の構築をはじめ、貴都道府県内市区町村における必要な情報セキュリティ水準の確保のための支援にも努めていただきますようお願いいたします。

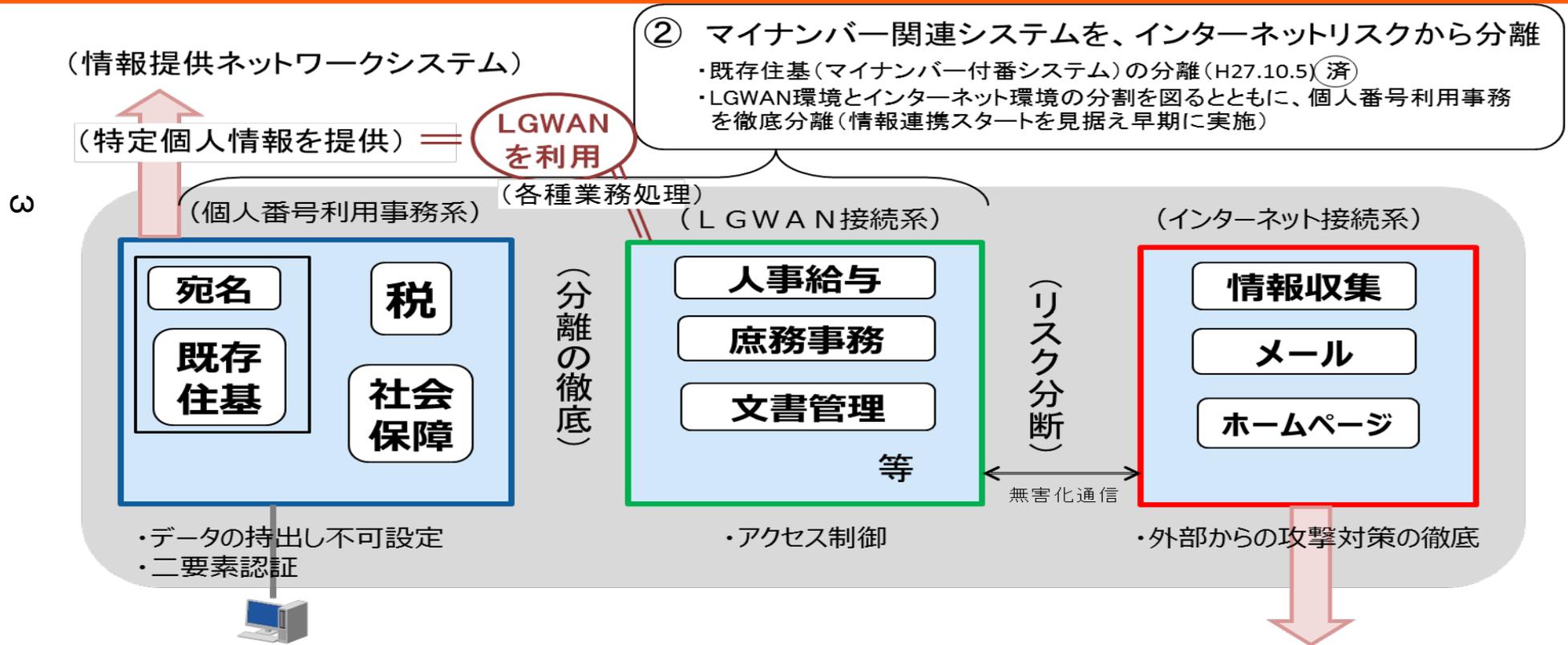
なお、総務省としては、平成27年度補正予算案（平成27年12月18日閣議決定）において、「自治体情報セキュリティ強化対策事業」を計上するなど、各地方自治体の情報セキュリティに係る取組みへの支援をいたしますが、その詳細については、別途お知らせします。

# 自治体情報セキュリティ強化対策事業

(地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金)

以下の三層からなる対策で、情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る自治体を支援。

- ① マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持出し不可設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止
  - ② マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN接続系とインターネット接続系を分割
  - ③ 都道府県と市区町村が協力して、高度な情報セキュリティ対策を講じるため、自治体情報セキュリティクラウドを構築
- 【H27補正予算 255億円】**



① 個人番号利用事務関連システムについて、端末からデータの持出し不可設定や二要素認証の導入により、住民情報の流出を徹底して防ぐ。

③ インターネットとの接続口を都道府県ごとに集約化して、集中して高度な監視を行う。(自治体情報セキュリティクラウドの構築)

平成27年度地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金交付決定額

[自治体情報システムの強靱性の向上関係(対象:市区町村)]

(単位:千円)

都道府県名	交付決定額
北海道	1,241,427
青森県	301,498
岩手県	263,474
宮城県	295,312
秋田県	204,300
山形県	254,145
福島県	407,248
茨城県	439,231
栃木県	275,187
群馬県	325,022
埼玉県	835,949
千葉県	632,394
東京都	937,087
神奈川県	626,626
新潟県	259,373
富山県	156,000
石川県	179,655
福井県	140,800
山梨県	201,529
長野県	543,452
岐阜県	369,498
静岡県	413,697
愛知県	719,450
三重県	265,476
滋賀県	199,925
京都府	299,049
大阪府	694,039
兵庫県	567,918
奈良県	301,365
和歌山県	219,487
鳥取県	138,970
島根県	149,369
岡山県	264,200
広島県	277,870
山口県	203,373
徳島県	179,691
香川県	159,950
愛媛県	198,776
高知県	226,200
福岡県	353,635
佐賀県	162,181
長崎県	210,050
熊本県	320,472
大分県	178,550
宮崎県	205,226
鹿児島県	332,924
沖縄県	313,283
市区町村合計	16,444,333

※交付申請のあった1,671市区町村に交付(市区町村は全1,741団体)

※今回、交付申請を行わなかった団体についても、今後早々に申請がある予定

平成27年度地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金交付決定額

[自治体情報セキュリティクラウドの構築関係(対象:都道府県)]

(単位:千円)

都道府県名	交付決定額
北海道	229,550
青森県	132,300
岩手県	131,050
宮城県	155,550
秋田県	125,200
山形県	127,250
福島県	146,900
茨城県	171,150
栃木県	147,850
群馬県	148,000
埼玉県	274,000
千葉県	249,200
神奈川県	317,450
新潟県	155,750
富山県	125,900
石川県	127,700
福井県	119,200
山梨県	120,450
長野県	151,250
岐阜県	149,800
静岡県	190,300
愛知県	278,650
三重県	144,400
滋賀県	101,000
京都府	161,550
大阪府	311,550
兵庫県	234,500
奈良県	133,300
鳥取県	113,950
島根県	116,850
岡山県	146,300
広島県	168,449
山口県	134,150
徳島県	118,550
香川県	124,000
愛媛県	134,050
高知県	117,850
福岡県	222,150
佐賀県	120,250
長崎県	133,750
熊本県	143,400
大分県	128,000
宮崎県	127,100
鹿児島県	140,350
沖縄県	134,700
45道府県合計	7,184,599

※東京都及び和歌山県については、今後交付申請予定